
2022年度 第1四半期決算について



2022年8月8日

第1四半期 決算概況

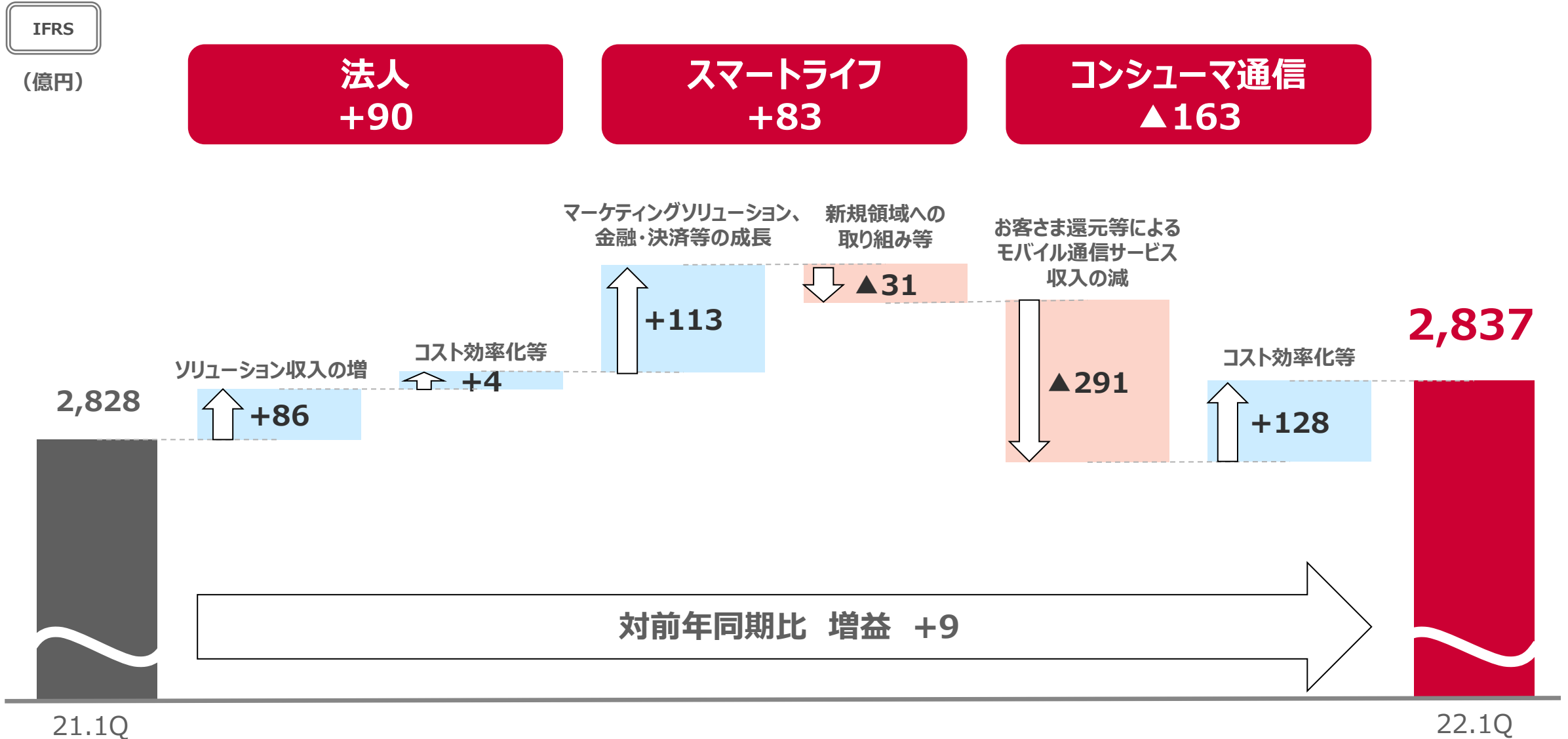
IFRS (億円)	2021年度 1Q (1) ※	2022年度 1Q (2)	増減 (2) - (1)	増減率
営業収益	14,355	14,218	-137	-1.0%
営業利益	2,828	2,837	+9	+0.3%
当社株主に帰属する四半期利益	1,983	2,051	+68	+3.4%
設備投資	1,567	1,306	-261	-16.7%

※2022年1月に実施した当社によるNTTコミュニケーションズグループ及びNTTコムウェアグループの子会社化の影響を、2021年度期初に遡って反映した数値です。（次項以降も同様）

セグメント別 実績

IFRS				
(億円)		2021年度 1Q (1)	2022年度 1Q (2)	増減 (2) - (1)
法人	営業収益	4,084	4,177	+93
	営業利益	609	698	+90
スマートライフ	営業収益	2,347	2,403	+56
	営業利益	486	569	+83
コンシューマ通信	営業収益	8,496	8,252	-245
	営業利益	1,733	1,570	-163

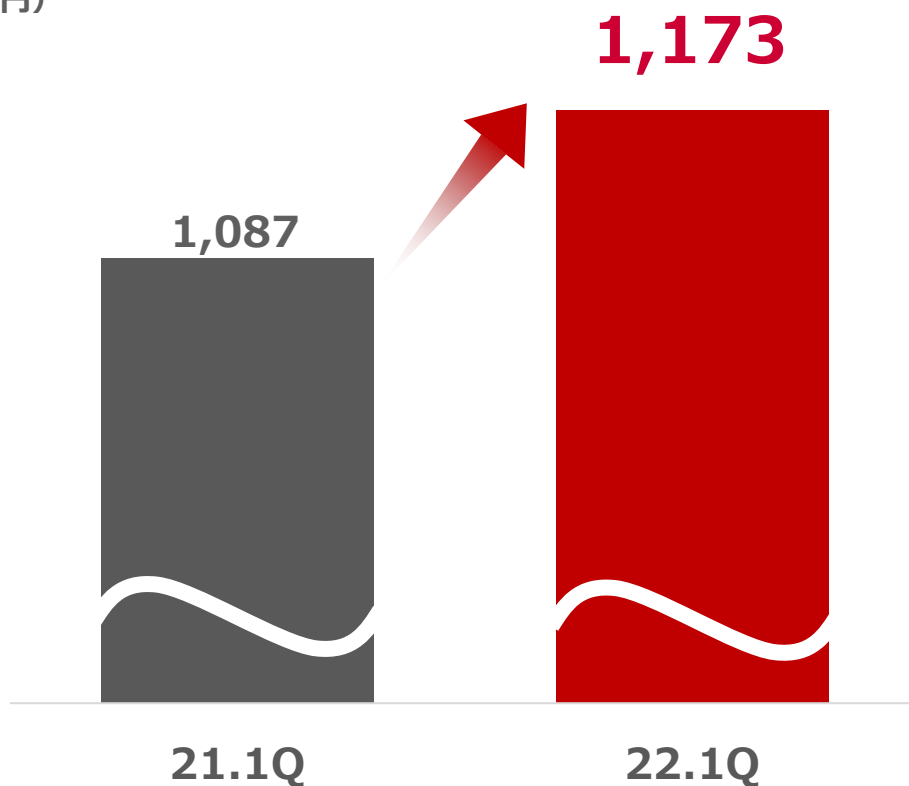
営業利益の増減要因



ソリューションが営業収益の拡大をけん引

ソリューション収入

(億円)



B2B2Xによる社会・産業DXへの貢献

ヘルスケアDX

製薬会社や研究機関が行う臨床試験の評価精度向上を実現する「SmartPRO®」を5月より提供開始



※PRO : Patient Reported Outcome。臨床試験において被験者や患者から直接得られる経過や症状に関する主観的評価

観光DX

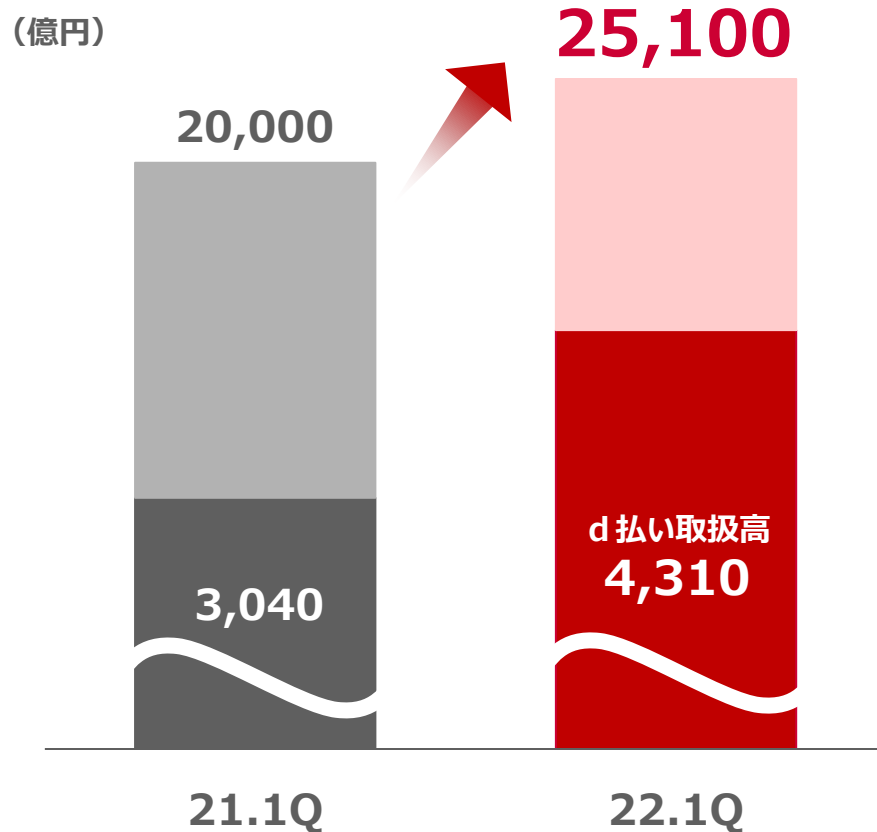
沖縄観光DX推進コンソーシアムによる観光レコメンドナビ「おきなわCompass」実証事業を開始

観光客・観光事業者のリアルタイムコミュニケーションを実現し、観光産業活性化に貢献（NTT Comのサービス「FUN COMPASS®」をICT基盤として採用）

スマートライフ事業

金融ビジネス、マーケティングソリューションは順調に進捗

金融決済取扱高



マーケティングソリューションの取り組み

花王様とデータドリブンでのCRMの実現に向けたマーケティングを開始(7月～)

花王様 × d払い



国内最大規模の流通加盟店基盤

×

NTT docomo

ドコモの顧客基盤 (9,000万)

コンシューマ通信事業

5G契約者数は順調に増加 ハイブリッドチャネルへの進化に向けた新サービス開始

5G契約数

22年7月15日より提供開始
5G国際ローミング

(万契約)

535

21.1Q

1,378

22.1Q

オンラインショップの利便性向上

オンラインで購入した商品をドコモショップ[※]もしくはご自宅等で、
最短当日受取り可能なサービス ^{※サービスに対応するドコモショップにて提供}

22年9月より提供開始予定

オンライン
ショップ



ドコモオンラインショップにて
スマホを購入・決済まで完了

選択

ドコモショップ
ご自宅等



最短当日に店頭受取り

または



最短当日にスタッフが
ご自宅にお届け

[※]初期設定サポートとセットで有料

第1四半期の主なトピックス

▶法人事業

- Hisaya-odori Park（愛知県名古屋市）におけるリアル店舗のデータとdポイントクラブ会員基盤を活用し販売促進高度化に向けた実証実験を開始（2022年4月）
- 複数の国内通信キャリアを選択、グローバルIoTの高度化にも貢献する「IoT Connect Mobile® Type A」を提供開始（2022年5月）

▶スマートライフ事業

- XR 事業におけるダンスコンテンツの拡充に向け、株式会社アノマリーと資本・業務提携に合意（2022年5月）
- ドコモとサイバーエージェント、広告事業に関する新会社「株式会社Prism Partner」を設立（2022年5月）

▶コンシューマ通信事業

- 「ahamo大盛り」の提供を開始（2022年6月）
- 国内外の主要ベンダーと6Gの実証実験で協力（2022年6月）

▶その他

- 「カボニュー・コミュニティサイト」を開設（2022年4月）

あなたと世界を変えていく。

^{NTT}
docomo

予想の前提条件その他の関連する事項

本資料におけるご説明に含まれる予想数値及び将来の見通しに関する記述・言明は、現在当社の経営陣が入手している情報に基づいて行った判断・評価・事実認識・方針の策定等に基づいてなされもしくは算定されています。

また、過去に確定し正確に認識された事実以外に、将来の予想及びその記述を行うために不可欠となる一定の前提（仮定）を用いてなされもしくは算定したものです。将来の予測及び将来の見通しに関する記述・言明に本質的に内在する不確定性・不確実性及び今後の事業運営や内外の経済、証券市場その他の状況変化等による変動可能性に照らし、現実の業績の数値、結果、パフォーマンス及び成果は、本資料におけるご説明に含まれる予想数値及び将来の見通しに関する記述・言明と異なる可能性があります。

本資料に記載されている会社名、製品名などは該当する各社の商標又は登録商標です。